

朝鮮民主主義人民共和国の核について

こいで ひろあき
小出 裕章（松本市在住 元京都大学原子炉実験所助教）

原子炉はプルトニウム製造装置

「原子炉」と言えば、多くの日本人は「原子力発電」を連想するであろう。しかし、もともと「原子炉」は、米国の原爆製造計画「マンハッタン計画」の中で、長崎原爆の材料であるプルトニウム（以下、Pu と表記）を製造する装置として開発された。原子炉を動かせば、自動的に原爆材料である Pu が生み出されてくる。日本では原子力発電は「平和利用」と宣伝されてきたが、日本で原子力開発を始めた人たちは初めから核＝原子力技術の取得と原爆材料である Pu の入手を第一の目的としていた。

1966 年に東海原発を稼働^{かどう}させて以降、日本は合計で 57 基の原発を作った。フクシマ事故が起きた時には 54 基の原発があり、その電気出力は 4885 万キロワット、熱出力では 15 万 MW（メガワット）分あった。それらの原子炉の使用済み燃料の中にも Pu が蓄積してきた。使用済み燃料から Pu を分離する技術は「再処理」と呼ばれるが、先の戦争で負けた日本は核＝原子力研究を禁じられたため、欧米各国に比べて圧倒的な原子力後進国になっていた。そのため、日本は独力で「再処理」を行なう力がなく、日本の原発の使用済み燃料を英国とフランスの再処理工場に送って、Pu を分離してもらってきた。その量はすでに 47 トンに及んでいる。

朝鮮民主主義人民共和国の原子炉

1 MW の熱出力を持った原子炉が丸 1 日フル出力で運転すると、1 g の U-235 を核分裂させる。朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮と表記）には、1986 年 1 月に運転を始めた熱出力 25 MW（電気出力は 5 MW）の原子炉

(^{ニヨンビオン}寧辺 1 号炉) がある。この炉が 1 年間フルに運転すると、燃焼する核分裂性物質の量は約 9 kg となる。実際には、定期的な検査、トラブルによる停止などがあるので、稼働率は高くても 80 % であろう。その場合、1 年間に燃焼する核分裂性物質の量は約 7 kg となる。そして、この炉は増殖炉^{ぞうしょくろ}ではないから、燃えた核分裂性物質以上の Pu はできない。その上寧辺 1 号炉は、使用済み燃料を連続的に取り出す方式をとっておらず、核兵器に使える Pu の生成量は高くない。したがって、この炉に生成された Pu の量は年間でせいぜい 2 ないし 3kg、それも核兵器製造には適さない組成^{そせい}のものでしかない。そして、1992 年には国際原子力機関 (IAEA) との保障措置協定が締結され、寧辺 1 号炉も IAEA の監視下に入った。1994 年に行われた燃料交換^{ささつかん}の時には、取り出されたすべての燃料がプールに保管されていたことを IAEA 査察官が、確認している。

その後、1994 年に 6 カ国協議による枠組み合意が成立。米国が軽水炉^{けいすいろ}を提供する代わりに、朝鮮独自の原子炉は運転しないことになる。しかし、枠組み合意は 2002 年 12 月に決裂、朝鮮は核不拡散条約 (NPT) から IAEA から離脱、2003 年 2 月には寧辺 1 号炉の運転を再開した。しかし、2007 年 2 月に再度 6 カ国協議で日本を除く合意が成立し、寧辺 1 号炉は運転停止。朝鮮は翌年冷却塔も破壊し、原子炉の運転が物理的にできなくなった。しかし、2012 年に米朝協議が決裂し、朝鮮は翌年、冷却塔を再建し、寧辺 1 号炉の運転を再開した。

このように朝鮮半島情勢は刻々と変化し、それによって寧辺 1 号炉の運転・停止も繰り返された。しかし、どんなに長く見積もっても運転期間は 16 年しかない。そのため、この原子炉で燃やしたウランは高々 110kg でしかない。そうであれば、仮に生成した Pu の全量を「再処理」によって取り出したところで、高々 40kg 程度であろう。

朝鮮には電気出力 50MW、つまり寧辺 1 号炉の 10 倍の寧辺 2 号炉の建設計画があり、実際に建設されてきた。しかし、1994 年の枠組み合意時に建設が凍結されたし、2004 年の時点では未完であることが確認されている。2012 年の米朝協議決裂で建設が再開されたが、その炉が現時点で運転できているのか否か、よく分からない。でも仮に運転^{たど}に辿り着いていたとしても、運転期間はまだまだ短く、そこから得られる Pu の量は多くはないはずである。

その他、枠組み合意で提供されるはずだった軽水炉は、合意決裂でなくなってしまったし、朝鮮が独自に建設を続けようとしてはいるがいまだに出来ていない。

長崎原爆に使われていた Pu は 8 kg と言われている。結局、朝鮮がどんなに頑張ったところで、作れる原爆は数発でしかない。

朝鮮の歴史と日本の責任

日本のマスコミは政府発表をそのまま流すだけだが、そもそも朝鮮に関する歴史を理解していない。朝鮮は 1910 年の日韓併合^{にっかんへいごう}以来、日本の植民地支配の犠牲となり、創氏改名^{そうし}¹、朝鮮語の禁止、天皇の崇拜などを強制された。

1945 年の日本の敗戦は、多くの朝鮮人にとっては大日本帝国からの解放と受け止められた。しかし、日本と米国との戦争は、悪逆非道^{あくぎやくひどう}の日本と正義の米国との戦争であったわけではない。それは世界の覇権^{はけん}を狙う両帝国同士の戦争であり、圧倒的な力の差の下に米国が大日本帝国を完膚^{かんぷ}なきまでに打ち破った戦争であった。しかし、米国は当時の共産主義との確執^{かくしつ}を前に、日本や朝鮮を東洋における共産主義の防波堤にしようとした。そのため、米国は天皇の戦争責任を問わずに温存したし、朝鮮でも日本統治下の役人がそのまま政権に居座ることが許された。そのため、本来であれば日本の植民地から解放され、晴れて独立を果たすはずであった朝鮮は、血を血で洗う内戦へと導かれて、南北に分断された。

1948 年に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が相次いで独立を宣言し、1950 年 6 月にはついに朝鮮戦争に突入。38 度線で膠着^{こうちゃく}した戦争は、1953 年に停戦協定に至った。その停戦協定に署名したのは、国連軍総司令官・米国陸軍大将・マーク＝W＝クラーク、朝鮮人民軍最高司令官・朝鮮民主主義人民共和国元帥^{キムイルソン}・金日成、中国人民志願軍司令官^{ほうとくかい}・彭徳懐であり、大韓民国すら加わっていない。その後、すでに 64 年もの時間が流れたが、朝鮮と米国の間では依然として停戦協定があるだけで、戦争状態が続いているのである。

¹ 創氏改名：日本に併合^{へいごう}されていた朝鮮で 1940 年から皇民化^{こうみんか}政策の一環として実行された、それまで朝鮮になかった「氏」を創設し、名を日本風に改めることを強制した政策。

その一方の当事者である米国は核兵器、生物兵器、化学兵器、大陸間弾道ミサイル、中距離ミサイル、巡航ミサイル、ありとあらゆる兵器を保有し、自分が気に入らなければ、国連を無視してでも、他国に戦争を仕掛け、政権を転覆させる国である。そうした国を相手に戦争状態にある国が朝鮮であり、武力を放棄できないことなど当然であるし、核を放棄すると表明できないことも当然である。

核兵器は悪い、ミサイルも悪い、そもそも戦争が悪いと私は思う。しかし、米国こそ世界最大の核兵器保有国であり、ミサイル保有国であり、世界中で戦争を仕掛けてきた国なのである。

核兵器に反対し、1985 年にノーベル平和賞を受賞した核戦争防止国際医師会議の創始者であるバーナード・ラウンはいみじくも言った。「核保有国が一貫して言ってきたことは『我々がしている通りではなく、我々が言う通りにせよ。我々は核兵器を持って良いが、君たちはいけない』」。

朝鮮は、朝鮮戦争の停戦以降、一貫して平和協定を結ぼうと呼びかけてきた。米国はそれを拒否し、一貫して戦争状態を維持し続けてきた。日本のマスコミは、朝鮮がいつミサイルを発射するかと大騒ぎをし、挑発



B1B 機：軍事用航空機の中でも、敵地をたたく専門機種。



南シナ海で共同訓練する海上自衛隊の護衛艦「さざなみ」（手前）と米海軍空母「ロナルド・レーガン」＝米海軍提供］（2017 年 10/1）
【時事通信社】（転載許可済み）

空母「ロナルド・レーガン」は、米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）に配備。
全長：333m。
米国空母で唯一海外を母港としている。

だと報道する。ならば、米国、韓国、日本が巨大な軍事演習をすることも挑発であろう。

この 10 月初めには核兵器搭載^{とうさい}可能な米軍の巨大戦略爆撃機 B1B 機が、朝鮮半島上空で空対地ミサイルの演習を実施した。

10 月中旬には、原子力空母ロナルド・レーガンを中心とした大艦隊と航空機が朝鮮半島周辺で大軍事演習をした。それこそ、挑発と報道すべきだろう。

朝鮮が人工衛星軌道^{きどう}よりもはるかに高い高度で日本上空を通過するミサイルを打ったら、日本の国土を通ったと危機を煽^{あお}り、J アラート²を発信し、東京の地下鉄をとめたり、子どもたちを含めてミサイルに対する訓練をさせたりする。もし本当にミサイルが怖いというなら、日本で稼働している原発を止めることが何よりも先決だ。

安倍政権は、本当は朝鮮がミサイルを撃ってくると思っているわけではなく、ただひたすら「北朝鮮」が悪者であるとの危機感をばらまき、この国を刻一刻と戦争に向って引きずって行っているのである。安倍さんは、北朝鮮がいることが国難だと言うが、安倍さんがこの国を戦争に向って引っ張っていることこそ国難なのである。

朝鮮半島の分断に誰よりも責任があるのが日本で、誰よりも朝鮮半島の分断を終わらせる、つまり朝鮮戦争の終結のためにこそ力を注ぐべき国なのである。その日本は朝鮮特需^{とくじゅ}、ベトナム特需をもって、戦後の経済を立て直した。そして今、米国につくのが国益だと、戦争を放棄したはずの憲法も無視して集团的自衛権を容認、交渉よりも圧力と言って戦争を煽^{あお}る。

今年のノーベル平和賞は、国連での核兵器禁止条約成立に貢献した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN アイキャン）が受賞した。日本は、唯一の被爆国などと被害者意識を宣伝してきたが、なんとその条約に反対したのであった。

米国の核の傘に隠れ続け、核兵器禁止条約に反対し、朝鮮には核の放棄を迫る。この国は本当に情けなく、みっともない国だと私は思う。

² J アラート：人工衛星と市町村の防災無線を利用して緊急情報を伝える「全国瞬時警報システム」の通称。地震や津波、弾道ミサイルの発射など、すぐに対処しなくてはならない事態が発生した際に、国から住民に直接、速やかに情報を知らせることを目的に、総務省消防庁が整備。2007 年から運用している。